

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

はじめに

一九八七年十一月二〇日、全日本民間労働組合連合会(略称「連合」)が発足した。正式加盟単産数五五、組合員数五三九万人で、総評を上回る最大組織となった。この「連合」発足は、直接的には八二年一二月に結成された全日本民間労働組合協議会(全民労協)が、新たに連合体に移行したことを意味している。だが、より内容的な意味では、「連合」発足は、日本の労働戦線の一大再編の重要な一段階を画するものといっても過言ではない。

いま参考までに、戦後の主要全国労働団体の系統図をかかげておく(第I図)。それによると、戦後初期、共産党の影響力の強かった産別会議、社会党を支持し戦前の総同盟の流れをくんだ総同盟および日労会議と、ナショナル・センターが分立したが、四七年二・一ゼネスト(中止)のあと、全労連結成という、日本労働運動史上画期的な戦線統一を成就した。しかしそれも長くはつづかず、占領政策の反動化、内にある産別民主化同盟の発生、総同盟の全労連脱退、GHQ指令による全労連解散など一連の事態と平行し、五〇年七月、総評結成というかたちで、戦後労働戦線は一大再編された。だが、その総評もやがて、平和問題を契機に“左傾化”するにつれ、これに批判的な勢力が脱退し全労会議を結成、新産別とならぶ。そして全労会議は、その後、同盟結成へといたる系譜を形成する。他方、総評結成には加わらなかった勢力、およびその後組織化され、総評、新産別、全労会議などにくみしない勢力などが、別に中立労連を結成した。

かくして、労働運動のナショナル・センターは、総評、同盟、中立労連、新産別の四つに分立した。だが、六〇年代末～七〇年代前半の労働戦線統一運動の挫折のあと、七〇年代末から八〇年代にかけて、新たな戦線統一・再編の動きが台頭した。その一つの重要な“成就”が、全民労協結成、そしてとりわけ「連合」の発足にほかならない。

「連合」の発足にともない、同盟、中立労連が解散、新産別も八八年解散を決めている。さらに総評も、官公労をふくむ全的統一を目標とし、みずからの解散の時期を、当初一九九〇年前後、その後一年くり上げて八九年秋を予定しているといわれる。こうして「連合」の発足は、既存の四つのナショナル・センターの解散をふくむ労働戦線の一大再編の新段階を画するものとなっている。

こうした「連合」に対し、その批判・対抗勢力の動きも活発化している。七四年一二月に発足した統一労組懇は、「連合」批判勢力の結集をも展望したナショナル・センター化の努力を一層強めているし、国労など“連合に行かない、行けない組合”いわゆる総評左派勢力も、「連合」を基礎とする全的統一の方向ではなく、なんらか別のナショナル・センター確立の方向を模索している。

いずれにせよ、労働戦線再編・統一の動向を全体的にみれば、事態はいまだきわめて流動的であるということができよう。そこで本年鑑第五八集では、全民労協の結成前後から「連合」発足にいたるまでの労働戦線統一問題の様相・動向をできるだけ客観的にフォローし、問題整理を行うこととし

た(なお、六〇年代末から全労協結成以前にいたる時期の労働戦線統一問題については、本年鑑第五二集＝一九八二年版の「特集・労働戦線統一問題」および本年鑑各年版を参照されたい)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
